

平成26年度

主な事務事業説明資料

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	42
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	44
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
11	食品工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	51

1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

【議会議務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 政務活動事業	千円 6,240	会派及び議員個人の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・会派 96千円/人 ・個人 144千円	議会費	75
議会報発行事業	3,303	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 35,700部(定例会の翌月末に発行) ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	75

【新庁舎建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 市庁舎建設事業	千円 1,304,627	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年度は、本体工事などを行う。 ・庁舎建設工事費 1,291,661千円 ・工事施工監理委託料 10,495千円 ・オフィス環境整備委託料 1,199千円	総務費	99
市庁舎建設関連事業	7,554	「市庁舎建設事業」に関連する諸事業を実施する。本年度は、交通量調査などを行う。 ・交通量調査委託料 7,020千円	総務費	101

【総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 市庁舎施設維持管理事務	千円 107,735	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 38,728千円 ・庁舎改修工事費 1,000千円	総務費	91

国・県統計調査受託事業	14,257	行政施策等の基礎資料を得るため、経済センサス（基礎調査）、商業統計調査等の統計調査を実施する。	総務費	125
-------------	--------	---	-----	-----

【人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 職員総合システム再構築事業	千円 65,241	人事管理及び給与事務等の効率化を図るため、職員総合システムの再構築を行う。 ・システム保守管理委託料 1,385 千円 ・システム設計委託料 61,739 千円 ・電子計算機等借上料 2,117 千円	総務費	81
新職員メンタルヘルス対策事業	3,864	職員のメンタル不調を予防し、少数精鋭による円滑な業務遂行を図るため、職員のメンタルヘルス対策を強化する。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,520 千円 ・職場ストレス度検査の実施 1,344 千円	総務費	85
職員研修及び能力開発事業	13,812	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材を育成するため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	85
新職員の接遇等能力向上研修事業	916	おもてなしの意識醸成と接遇の技能習得を目的とした職員研修を実施する。 ・講師謝礼 24 千円 ・接遇研修委託料 892 千円	総務費	85

【秘書・広報課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 新春を祝う会開催事業	千円 734	各界各層の市民が一堂に会する賀始交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念する。	総務費	81

行政改革 市長会参画事業	4,525	各種市長会負担金のほか、平成 26 年度については、5 県 69 市の首長が集う北信越市長会総会を 10 月 16 日・17 日に当市で開催する。	総務費	83
広報発行事業	17,101	「広報しばた」を発行する。 ・年間発行回数 24 回（毎月 1 日・15 日） ・年間発行ページ数 500 頁 ・年間発行部数 885,600 部 （36,900 部×24 回）	総務費	89
F M 広報事業	19,500	行政情報のほか、緊急情報などを「エフエムしばた」で放送をする。 ・通常番組 情報ボックス（1,095 回） 情報ランド（52 回） スポット放送（随時） イベント告知（随時） ・緊急放送 火災情報（随時） 気象情報（随時）ほか	総務費	89
防災 コミュニティ F M 難聴地域解消事業	10,097	菅谷・藤塚浜中継局設置に必要な調査・設計の支援を行い、災害時の情報伝達体制を強化する。	消防費	257

【財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 財産維持管理事業	千円 11,629	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。また、市有施設等の松くい虫防除を実施する。	総務費	91
市有財産活用事業	29,181	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・佐々木保育園解体 他 17,166 千円 ・測量登記委託 7,820 千円 ・不動産鑑定手数料 他 4,195 千円	総務費	93

【契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 電子入札システム導入事業	千円 5,544	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報基盤 地域情報基盤整備事業	千円 5,851	市が IRU 方式（公設民営）で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理を行う。	総務費	95
情報通信 住民情報システム管理運営事業	197,348	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。 ・全 55 業務システム （住基、税、介護、健康管理、福祉等） ・端末 233 台、プリンター 93 台 ・住民情報系ネットワーク接続施設 11 施設	総務費	87
新住民情報システムクラウド化事業	107,238	住民情報システムのクラウド化を、社会保障・税番号制度の対応を含めて行う。 （クラウド化） ・平成 26 年度事業費 64,092 千円 （社会保障・税番号制度） ・平成 26 年度事業費 43,146 千円	総務費	87
内部情報システム管理運営事業	114,250	内部情報基盤としての庁内 LAN と、庁内 LAN 上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内 LAN 端末 794 台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 53 施設（小中学校含む） ・グループウェアシステム、行政内部情報システム（財務、文書、庶務、電子決裁） ホームページ、施設予約、電子申請	総務費	87
新保育園等ネットワーク整備事業	5,887	市立の幼稚園・保育園 18 園に庁内 LAN を整備し、庁内の情報共有・情報伝達等に活用する。 ・ネットワーク接続と庁内 LAN 端末 36 台を整備	総務費	87
統合型地理情報システム構築事業	18,881	地図情報を利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行う。 平成 26 年度は地形図整備、市民公開用 GIS の稼働を予定 ・開発期間 平成 24 年度～平成 27 年度（平成 25 年度～ 庁内利用開始） ・総事業費 80,335 千円	総務費	87

新庁舎情報基盤整備事業	46,538	新庁舎建設に合わせて新たなネットワーク基盤を構築するための詳細設計を委託する。 ・平成 26 年度事業費 40,500 千円 新庁舎での総合窓口開設に向け、システム設計を行う。 ・平成 26 年度事業費 6,038 千円	総務費	89
-------------	--------	---	-----	----

【人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権 核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,415	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	97
人権フェスティバル開催事業	1,075	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催する。	総務費	103
同和行政・同和教育 隣保館管理運営事業	11,195	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	143
部落解放同盟新発田住吉支部 支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付する。	民生費	143
男女共同参画 男女共生市民講座開催事業	224	市民を対象に男女共同参画社会の啓発を図るため、講座を開催する。	総務費	97

【企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地整備 新発田駅前複合施設建設事業	千円 9,440	人が行き交い賑わいあふれるまちづくりを牽引する拠点として、新発田駅前に図書館を中心とした複合施設を建設する。 ・管理システム等構築業務委託 6,048 千円 ・看板設置工事費 864 千円 ほか	総務費	95
行政改革 行政改革推進本部・懇談会運営 事務	264	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組み、市民等で構成する行政改革推進懇談会を運営する。	総務費	97

食の循環によるまちづくり推進事業	2,308	食の循環によるまちづくりの普及啓発を、市民、事業者等で構成する新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により実施する。	総務費	97
------------------	-------	--	-----	----

【税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 34,808	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税(土地・家屋・償却資産)の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 4,600千円 ・土地評価業務委託事業 6,804千円 ・地番図等更新委託事業 4,763千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,582千円	総務費	111

【収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 滞納整理事業	千円 11,352	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 戸籍管理事業	千円 15,942	戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を、正確かつ円滑に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	総務費	115
住基・印鑑登録管理事業	8,472	住所異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等を、住民基本台帳法など関係法に基づいて正確、迅速に事務処理を行い、市民サービスの向上に努める。	総務費	115
地域福祉 公衆浴場確保対策事業	3,089	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して公衆衛生の向上に努める。	衛生費	171

防犯・交通安全 消費者行政推進事業	4,128	契約トラブルや債務の悩み、日常での心配ごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、啓発活動として、中学生を対象とした消費者講座を開催して被害予防に努める。	商工費	207
----------------------	-------	--	-----	-----

【地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・交通安全 防犯対策事業	千円 1,529	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	101
交通安全対策事業	8,457	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	総務費	101
駅周辺駐輪場等管理事業	6,070	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努める。	総務費	101
市営駐車場維持管理事業	1,263	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パーキングの維持管理を行う。	総務費	101
高齢者運転免許証自主返納支援事業	756	高齢者の関わる交通事故防止のため、運転に不安のある高齢者に自主的に運転免許証の返納を促し、支援品を交付する。 (支援品の内容・・・一律5,000円分) ・新潟交通観光バス利用回数券 ・コミュニティバス利用回数券 ・いきいきスタンプ満貼台紙 ・市内事業者タクシー券	総務費	101
交通安全施設整備事業	7,200	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	233

消防・救急				
広域常備消防活動運営事業	786,050	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 (新発田地域広域事務組合負担金)	消防費	251
非常備消防活動運営事業	107,151	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	251
消防施設整備事業	12,048	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置・移設等	消防費	253
防災				
防災基盤整備事業	37,247	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実を図る。 ・消防器具置場の新築 ・消防ポンプ自動車の更新	消防費	253
災害対策事業	18,367	東日本大震災相談所を設置し、市内避難者の支援を行う。また、防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・東日本大震災相談所の設置、運営 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	253
防災対策推進事業	12,540	総合防災訓練等を通じて、市民の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・津波対策の充実	消防費	255

災害情報伝達システム整備事業	1,563	コミュニティ FM ラジオ波を活用した緊急告知 FM ラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。 ・緊急告知 FM ラジオの運用 ・J-ALERT の保守・運用	消防費	255
土砂災害警戒区域避難体制整備事業	9,466	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行う。 ・緊急告知 FM ラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	255

【環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然環境保全 住宅用太陽光発電システム設置支援事業	千円 10,000	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。	衛生費	175
環境美化・衛生 環境美化推進事業	645	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦やグリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	177
生活環境保全 可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	157,463	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	179
家庭ごみ有料化事業	47,029	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進する。 ・家庭ごみ収集見込量 16,821t	衛生費	179
ごみの出し方啓発事業	10,116	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	179

家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,530	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	179
資源ごみ収集処理事業	151,240	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙パック、PET ボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油（試験回収） 拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 4,765t	衛生費	181
新し尿等下水道投入施設運営事業	180,045	新発田地域広域事務組合し尿処理施設に替わり、市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を流域下水道に希釈して投入するし尿等下水道投入施設を運営する。 施設規模 95 kℓ / 日 平成 26 年 4 月 1 日から本稼働	衛生費	181

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 公共交通対策事業	千円 64,089	市民生活の足を確保するため、廃止路線代替バスへの運行補助、営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額及びバス待合所等を設置（修繕）する自治会等への一部補助を行う。	総務費	95
市民参画と協働 コミュニティセンター建設事業	28,841	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。 ・川東地区コミュニティセンター（地質調査、現況調査、境界確定測量、実施設計）	総務費	95
都市間・国際交流 国際交流推進事業	3,105	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	99

【豊浦支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 豊浦支所耐震化事業	千円 63,126	豊浦庁舎の耐震性能の確保のため、耐震補強工事及び大規模改修（外壁改修）工事を行う。	総務費	105

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 新紫雲寺支所移転整備事業	千円 1,307	現庁舎の老朽化により、支所機能を移転する必要があるため、健康プラザしゅうじの整備を行う。 ・平成 26 年度：実施設計 ・平成 27 年度：改修工事 ・平成 28 年度：支所機能移転	総務費	105

【加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働 加治川支所地域協働推進事業	千円 535	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、下草刈りなどの環境保全活動を行う地域住民団体に経費の一部を支援するとともに、地域協働の推進を図る。	総務費	105

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり 食生活改善推進事業	千円 1,853	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	167
めざせ100彩健康づくり推進事業	5,100	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	167
新発田市保健自治会支援事業	4,126	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	167
基本健康診査事業	92,920	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	衛生費	167

成人保健活動事業	10,431	健康の保持増進及び疾病の予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。 市民健康栄養実態調査を実施し、市民の栄養摂取、生活習慣、身体状況等の現状を把握する。	衛生費	169
がん検診事業	98,529	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	169
結核予防事業	7,793	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	169
肝炎ウイルス検診事業	4,894	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	169
母子保健活動事業	5,974	妊産婦の健康管理及び子どもの健全な発達・発育のため、母子手帳発行・母親教室・育児教室等を実施する。	衛生費	169
母子健康診査事業	85,565	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。	衛生費	169
歯科保健活動事業	3,529	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	171
歯科健診・予防事業	15,195	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科の健診と予防処置を実施する。また、予防処置として市内の幼稚園・保育園でフッ素洗口事業を拡大する。	衛生費	171
予防接種事業	251,514	感染症を防止するため、四種混合・三種混合・ポリオ・麻しん風しん・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ・子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌等の予防接種を実施するとともに、高齢者肺炎球菌予防接種の助成を行う。	衛生費	175
地域医療 広域救急診療参画事業	12,326	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	171
地域福祉 市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	183	市民が気軽に、こころの健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処に繋がるよう支援する。	衛生費	171

子育て すこやか育児支援事業	5,048	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に対して、不妊治療費の助成を行う。 ・助成上限額 10 万円（年 1 回・通算 5 年）	衛生費	173
-------------------	-------	--	-----	-----

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 国民年金事業	千円 835	老齢・障害・家族の死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	141
地域医療 新潟県後期高齢者医療広域連合参画事業	39,086	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	141

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 居宅介護支援事業	千円 11,824	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	135
広域養護老人ホーム参画事業	80,158	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	135
老人福祉センター金蘭荘参画事業	16,901	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	135
高齢者地域生活支援事業	1,723	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付する。	民生費	137
高齢者住宅整備支援事業	1,700	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	137
高齢者日常生活用具給付事業	2,206	寝たきり又はひとり暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	137

緊急通報装置設置事業	30,005	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制をとる。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	民生費	137
高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	7,350	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	137
養護老人ホーム入所支援事業	201,242	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に対して養護老人ホームに入所するための支援を行う。	民生費	137
特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	33,610	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	137
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	262,000	地域密着型サービス施設(小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設)を整備する事業者に対し、整備に必要な経費を交付する。	民生費	137
高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	5,400	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	137
地域ふれあいルーム事業	21,159	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、社会的孤立感の解消、介護予防を図る。 ・既存の設置数 15か所	民生費	137
敬老会開催事業	27,612	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共催で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24か所	民生費	139
シルバーふれあい教室事業	3,229	各種教室を開催し、高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりを図る。 ・教室開催予定数 10講座	民生費	139
シルバー人材センター支援事業	20,795	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援する。	民生費	139

新発田市老人クラブ支援事業	7,826	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	139
低所得者介護サービス利用助成事業	5,431	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	139
高齢者見守り・支え合い事業	544	地域におけるひとり暮らし高齢者等への見守り・支え合い体制づくりのため、救急医療情報キット配付や市内で活動するボランティアグループの交流会を実施する。	民生費	139

【こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て	千円			
保育園運営事業	496,536	保育に欠ける児童の健全育成のため、市立保育園 14 園を運営する。	民生費	147
保育園維持管理事業	74,772	市立保育園 14 園の保育環境の維持・改善を行う。	民生費	149
私立保育園運営委託事業	1,249,553	保育に欠ける児童の健全育成のために、私立保育園 11 園、認定こども園 1 園に児童の保育を委託する。	民生費	149
延長保育事業（市立・私立）	64,638	保護者が安心して子どもを預けて働くことができるよう、保育時間の延長を行う私立保育園に必要経費の補助を行う。	民生費	149
子どもデイサービス（一時預かり）事業	7,953	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園などで預かる。 ・保育園 23 か所、専用施設 1 か所	民生費	149
地域子育て支援拠点事業	27,533	子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・保育園併設 5 か所、専用施設 1 か所	民生費	149
私立保育園支援事業	139,527	未満児保育事業、病児・病後児保育事業、休日保育事業及び保育士等の処遇改善を実施する施設に必要経費の補助を行う。	民生費	149
食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,733	私立保育園 11 園及び市立保育園 14 園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	149

障害児保育事業（市立・私立）	54,201	特別な支援が必要な保育園入園児童に対して、市立保育園では介助員を配置し、私立保育園では介助に必要な経費の補助を行う。	民生費	149
保育園通園バス支援事業	22,809	保育園の統廃合等により、送迎が広範囲になった地域で通園バスを運行する。	民生費	151
待機児童解消事業	94,110	待機児童の解消を図るため、豊浦保育園、藤塚浜保育園及び天ノ原保育園の園舎増築、改修を行う。また、定員拡大を行う私立保育園に補助金を交付する。	民生費	151
児童手当支給事業	1,499,559	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給する。 ・支給見込延人数 133,918人	民生費	153
家庭児童相談事業	5,556	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てができるよう、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。 ・相談見込延件数 3,200件	民生費	159
子育て支援事業	4,328	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談や子育て講座の開催、子育てサークル支援、子育て情報の提供など、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	159
ファミリーサポートセンター事業	2,274	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	159
子ども発達相談事業	11,450	発達上の心配をもつ児や障がい児、その保護者等に対して、定期通所による発達支援を行う。 ・利用見込人数 140人	民生費	159
要保護児童対策地域協議会推進事業	310	要保護児童対策地域協議会（要対協）における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図る。 ・要対協管理ケース見込数 100件 ・相談見込延件数 850件 ・個別ケース検討会議延開催見込数 45回	民生費	159
婚活支援事業	3,009	少子化の一つの要因である未婚化対策として、独身男女がカップルになり、結婚、出産とつながるような出会いイベントを行う。婚活パーティー、講演会等を開催する。	民生費	159

第3子以降保育料助成事業	8,856	第3子以降を持つ保護者に対して、保育園、幼稚園等の3歳児から5歳児の保育料の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。	民生費	161
子育て応援カード事業	2,008	協賛店を募り、その協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を中学3年生までの子どもを養育している世帯に交付し、経済的負担の軽減を図る。	民生費	161
子ども・子育て会議推進事業	2,855	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のために子ども・子育て会議を設置し、施策の実施状況の調査、審議を行う。	民生費	161
新 児童発達支援センター障がい児地域支援事業	7,374	児童発達支援センターひまわり学園の地域支援事業として、発達上の心配をもつ児や障がい児、その保護者等に対して、相談支援と保育所等訪問支援を行う。	民生費	161
新 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	131,638	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付を行う。(対象児童1人につき10,000円)	民生費	161
子ども医療費助成事業	265,626	中学3年生までの子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境整備を図る。	衛生費	173
養育医療給付事業	10,794	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部または、全額助成を行う。	衛生費	173
幼稚園管理運営事業	57,699	市立幼稚園3園を運営し、幼稚園教育要領に基づく幼児教育を推進する。	教育費	279
幼稚園維持管理事業	9,876	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行う。	教育費	279
幼稚園就園奨励支援事業	31,296	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図る。	教育費	279
私立幼稚園支援事業	349,673	私立幼稚園3園及び認定こども園1園に対し補助を行い、園の経営健全化を図るとともに、認定こども園に移行する園の園舎建替え事業に補助を行う。	教育費	279
幼稚園通園バス支援事業	6,652	加治川幼稚園の通園バスを運行し、保護者の負担軽減を図る。	教育費	279

食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	786	私立幼稚園3園、市立幼稚園3園及び認定こども園1園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	279
-------------------------	-----	---	-----	-----

【社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
障がい者福祉	千円			
障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	600	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に対し屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	129
特別障害者手当支給事業	116,107	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	133
重度障害者医療費助成事業	213,708	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	133
障害者自立支援給付事業	1,376,492	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	133
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	(1,254,930)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
（自立支援医療（更生医療）費）	(90,127)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
（自立支援医療（育成医療）費）	(5,655)	自立支援医療費のうち育成医療費についての支給を行う。（平成25年度県から市に権限移譲）		
（補装具給付費）	(22,298)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
障害者地域生活支援事業	110,058	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・コミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	133

(相談支援委託料)	(14,767)	障がい者(児)の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。		
(地域活動支援センター補助金)	(26,339)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。		
(福祉タクシー利用扶助)	(17,000)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
(通院費助成扶助)	(3,455)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
(日常生活用具支援事業扶助)	(23,154)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
精神障害者入院医療費助成事業	3,400	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	171
地域福祉 社会福祉協議会支援事業	85,640	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	129
地域福祉計画推進事業	3,171	地域福祉(活動)計画の策定のため新発田市社会福祉協議会に助成を行う。	民生費	129
民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	129
社会福祉センター運営支援事業	11,486	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	129
母子家庭自立支援給付金事業	4,850	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	129
新臨時福祉給付金支給事業	244,679	低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者対策として、消費税率が8%の段階で、暫定的、臨時的に給付金を支給する。	民生費	145

生活保護実施体制整備事業	10,703	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	民生費	163
生活保護扶助費助成事業	1,038,284	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行う。	民生費	163
市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	1,821	自殺対策を総合的に推進し、自殺を防止することにより、市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民みんなで支え合うまちづくりをする。	衛生費	171
新精神障害者保健福祉手帳交付事業	138	一定の精神障害の状態にある者に対し、精神障害者保健福祉手帳を交付し、社会復帰の促進と自立と社会参加の促進を図る。	衛生費	171
居住環境改善事業	10,140	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	251
子育て 児童扶養手当支給事務	347,721	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	153
ひとり親家庭等医療費助成事業	47,010	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	153
新ひとり親支援事業	182	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行う。	民生費	153

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
産業連携 地場産農産物等加工技術研究事業	千円 2,000	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図る。	商工費	207
新新発田堀部安兵衛討ち入りそばまつり開催企画事業	14,728	そばを活用した新産業の創造・交流人口の増加・地域間の連携強化を目的に、全国規模のそばの祭典「日本そば博覧会」を開催する。	商工費	207
商工業 女性起業家支援事業	1,189	女性起業を支援するため、セミナー、講座を開催し、ホームページ等により起業関係の情報提供を行う。	商工費	209

中小事業者支援アドバイザー事業	227	起業・創转业に必要な手続きや事業プランについて、専門家による指導、助言を受けられる窓口を設置し、起業家及び中小事業者の支援を行う。	商工費	209
商工振興制度融資・支援事業	1,752,770	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行うとともに、新潟県信用保証協会保証料補給金の補給率引き上げ措置を延長する。	商工費	209
にぎやか商店街実施モデル事業	2,000	商店街の販売促進と中心市街地の賑わい創出のため、商店街全体を一店の100円ショップに見たてた「100円商店街」をにぎやか商店街実行委員会に委託して実施する。	商工費	209
新発田ブランド認証制度推進事業	2,048	新発田ならではの魅力あふれる商品を新発田ブランドとして認証し、優れた特長やそこに込められた想い、こだわり等を市内外にPRすることで新発田ブランドの価値向上を図り、新発田のイメージアップに繋げる。	商工費	209
中心市街地活性化 中心市街地活性化事業奨励支援事業	13,000	中心市街地における空き店舗への出店や共同施設の設置を促進するため、出店者への補助を行い、中心市街地の賑わい創出を図る。	商工費	219
空き店舗出店促進モデル事業	3,000	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」を開設し、新規創業者等実践経験を積む場を提供する。	商工費	219
新札の辻広場活用計画推進事業	2,000	市の新庁舎を拠点とした中心市街地の賑わい創出のため、札の辻広場を活用したイベント計画を策定する。	商工費	219
中心市街地活性化推進事業	3,150	中心商店街と連携して中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、中心市街地の活性化につなげる。	商工費	219
エネルギー 新エネルギー推進事業	852	平成24年度に策定した新発田市新エネルギービジョンを具現化するため協議会を設立し、当市における新エネルギーの推進を図る。	商工費	211
雇用 勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	183

雇用対策推進事業	4,433	市の就業支援施設「はつらつ仕事館」において、ハローワーク及び新発田商工会議所と連携して市民の就業を支援する。 ・若者の地元企業への定着を目的とするインターンシップマッチング事業の実施 ・中高年齢者向けの就職支援セミナーの開催	労働費	183
若者就労支援事業	4,397	事業者が、厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	労働費	183

【観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用	千円			
緊急雇用創出事業 (起業支援型地域雇用創造事業)	10,129 (2,476)	農畜産物販売所やまざくらを活用して地元で生産された農畜産物を通年で集荷・販売する、地域に根差した事業の起業を支援し、失業者の雇用の場の確保を図る。	労働費	183
(地域人づくり事業)	(7,653)	当市の特産品などを全国に発信するため、新発田市観光協会が行う電子商取引事業を支援する。併せて、雇用の定着化を図るための処遇改善の支援も行う。		
観光				
海水浴場管理運営事業	1,278	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客の誘客や交流人口の増加を図る。	商工費	213
城下町新発田まつり開催企画事業	10,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	215
観光イベント開催事業	250	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外にPRするイベント「食 King-Agaki ta+」の開催経費として参加負担金を支出する。	商工費	215
新観光施設整備事業	886	観光客のニーズの高いトイレの洋式化を進めることで、誘客増加に向けた環境を整備する。	商工費	217
月岡温泉環境整備事業	20,000	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の新たな魅力づくりを行うため、市道の美装化工事、老朽化した街灯の年次的な整備を実施する。	商工費	217
月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理を補助する。	商工費	217

新発田市首都圏誘客促進協議会参画事業	2,000	首都圏の20才代から30才代の女性層などをターゲットとして、新発田をPRできるような旅行商品を企画し、首都圏大手エージェンต์へのトップセールスなどを行い、誘客促進、交流人口の増加に繋げる。	商工費	217
月岡温泉開湯100年祭参画事業	15,000	月岡温泉観光協会等関係団体が設置する実行委員会に参画し、新たな魅力づくりやリピーター獲得のための「街並み整備」、「イベント事業」、「宣伝事業」など、次の100年に向けた新たな誘客に取り組む。	商工費	217
コンベンション開催支援事業	4,000	観光客だけでなく、経済波及効果の高い全国及びブロックの会議、大会等を誘致することで、ビジネスマンやスポーツ大会の参加者など新たな客層の掘り起こしを進める。	商工費	217
新 蔭谷虹児記念館活用事業	2,382	月岡温泉開湯百年祭及びしばたん観光バスの運行開始に合わせて、蔭谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上のための作品展示や施設利用を進める。	商工費	217
新 カリオン文化館活用事業	3,761	月岡温泉開湯百年祭及びしばたん観光バスの運行開始に合わせて、カリオン文化館のリニューアルにより故人間国宝 天田昭次氏の作品、遺品に特化した展示や施設利用を進める。	商工費	217
新 あやめサミット開催事業	6,000	平成9年度以来17年ぶり2度目となるあやめサミットを開催することで、「日本四大あやめ園 新発田・五十公野公園」を全国にPRし、観光交流人口の増加と産業振興を図る。	商工費	217
新 新発田市観光協会支援事業	46,087	新発田市観光協会が、法人化により組織基盤を強化することで市内全域の観光による経済活性化、波及効果を生み出せる組織となるための支援をする。	商工費	217
新 旧県知事公舎記念館活用事業	6,148	月岡温泉開湯百年祭及びしばたん観光バスの運行開始に合わせて、「新発田の食の迎賓館」として誘客促進、魅力向上のための施設利用を進める。	商工費	217
新 しばたんバス運行事業	5,000	観光客が当市の自然・観光施設・各種イベントを楽しめるよう観光周遊バスを運行する。平成26年度に旅行業資格を取得する新発田市観光協会に業務委託する。	商工費	219

新やまざくら整備活用事業	5,088	農畜産物販売所やまざくらを観光直売所とするため、必要な設備整備を行い、併設するふれあいセンター桜館との連携により、多くの観光客が立ち寄る加治川地区の観光拠点として活用を進める。	商工費	219
--------------	-------	--	-----	-----

【農水振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公園・緑地 滝谷森林公園管理運営事業	千円 13,332	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,000人	農林水産業費	201
農林水産業 米倉ふれあい農園事業	7,637	都市と農村の交流拠点として、有機農法による米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営とその整備を行う。 ・貸付農園 60区画 面積 2,250㎡ ・体験農園 面積 4,450㎡ ・農地区画整備	農林水産業費	191
農業経営支援利子助成事業	2,377	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金等への利子助成を行う。	農林水産業費	191
新規就農者支援事業	4,500	就農時の条件整備を支援することにより、就農の円滑化を図り、多様な就農ルートを通じて意欲ある若者を確保育成する。 ・新規就農者 1名 パイプハウス1棟	農林水産業費	191
農業法人化支援事業	62,704	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数 5組織 ・導入機械、施設 トラクター5台、コンバイン2台、育苗ハウス11棟、乾燥調製施設1棟 など	農林水産業費	191
環境保全型農業直接支援対策事業	12,595	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水 ^{たんすい} 管理や、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 347ha	農林水産業費	193
園芸振興支援事業	38,775	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 17棟 など オクラ、オータムポエム、オウトウ等 ・付帯設備 一式 など	農林水産業費	193

強い農林水産業づくり支援事業	8,750	<p>アスパラ、イチゴ越後姫、オクラ、ネギ、ブロッコリー等の全 10 品目を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械・施設整備 ・種子・育苗・家畜・稚魚等導入 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策 	農林水産業費	193
新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	<p>当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスパラキャンペーン ・新発田産農畜産物の販売促進及び PR ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進 	農林水産業費	193
健康農産物づくり推進事業	4,733	<p>漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産品づくりを行う。</p>	農林水産業費	193
アスパラ生産拡大支援事業	6,000	<p>県内一の出荷額を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入減に対する補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図る。</p>	農林水産業費	193
やる気がある農家応援事業	2,700	<p>農業経営者が専門家に、経営状況や 6 次産業化に関する相談をする場合の経費を助成し、「足腰の強い農業」となるよう支援する。</p>	農林水産業費	195
新発田野菜ブランド化拡大支援事業	2,000	<p>当市が県内外に誇る園芸品目（イチゴ越後姫、オクラ、ネギ、ブロッコリー、エダマメ大峰かおり等）について、作付面積の拡大に対して支援を行い、ブランド化の推進や競争力の強化を図る。</p>	農林水産業費	195
農業サポートセンター運営事業	4,000	<p>農業サポート人材バンクの実施。 就労支援連携事業として就労困難者のジョブトレーニングの場として、ほ場を貸し付けるとともに農業体験指導も行う。</p>	農林水産業費	195
青年就農支援事業	15,000	<p>経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行う。</p>	農林水産業費	195
農地集積協力支援事業	23,400	<p>人・農地プランに向けた話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。</p>	農林水産業費	195

有機資源センター管理運営事業	115,560	食の循環によるまちづくりの核となる有機資源センターで、家畜ふん、食品残渣、食品産業汚泥及びもみ殻を活用し良質な堆肥を生産する。そして、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥生産量 特殊肥料 6,200t、普通肥料 1,000t ・堆肥散布面積 600ha	農林水産業費	195
水産物直売所整備事業	52,271	松塚漁港において、加工機能等を備えた漁業共同利用施設の建設を行う。併せて、定期的な直売会を開催し、水産業の振興を図る。 ・漁業共同利用施設 1棟	農林水産業費	203

【農林整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然環境保全 松くい虫防除事業	千円 318,527	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を実施する。 ・伐倒駆除 五十公野山 712.52 m ³ 、紫雲寺地区 13,026 m ³ 、真木山 712.6 m ³ ・薬剤散布（スパウダー散布） 五十公野山 16.5ha ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 34.5ha、紫雲寺地区 151.0ha ・薬剤散布（有人ヘリコプター散布） 真木山 40.8ha	農林水産業費	201
緊急松くい虫防除対策事業	34,113	松くい虫被害の拡大を一刻も早く鎮静化させるため、農村部、市街地の宅地等の被害木を徹底的に駆除するとともに、市内ゴルフ場の被害対策に対する支援を実施する。 ・伐倒駆除 宅地等の被害木 340本 ・補助支援 市内ゴルフ場（5施設）の防除対策経費の1/2を補助する。（但し、1施設当たり上限300万円）	農林水産業費	201
農林水産業 中山間地域等直接支払交付事業	54,722	協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。 ・協定予定集落数 15集落 ・協定予定面積 450ha ・対象農用地支援システムの導入	農林水産業費	191

猿害対策事業	5,242	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。 ・追払い活動（6月上旬～11月上旬）	農林水産業費	195
県営ほ場整備参画事業	176,585	新潟県が実施するほ場整備事業（17地区）の負担金を支払う。 ・区画整理 15.0ha ・換地 4地区 ・暗渠排水 439.0ha ・測量試験費 一式 ・農山漁村活性化プロジェクト支援補助金 2地区	農林水産業費	197
国営付帯県営かんがい排水参画事業	65,095	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・奥右衛門川 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 170m ・万十郎川 用地買収 一式 排水路工 760m ・柳曲排水機場 ^{やなぎまがり} 測量試験 一式 用地買収 一式 ・佐々木南部排水路 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 200m ・佐々木南部排水機場 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 400m ・吹切川 ^{ふっきり} 測量試験 一式 用地買収 一式 排水路工 400m	農林水産業費	197
県営 ^{たんすい} 湛水防除（新発田東部地区）参画事業	26,520	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払う。 ・測量試験 一式 ・用地買収 一式 ・下新保導水路 460m ・下新保排水機場 一式	農林水産業費	197
県営 ^{たんすい} 湛水防除（落堀川地区）参画事業	47,825	新潟県が実施する ^{たんすい} 湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・測量 一式 ・用地買収 一式 ・橋梁 1橋 ・十文字排水機場 1か所	農林水産業費	197
震災対策農業水利施設整備事業	1,394	地震等による被害の影響が大きい施設の点検・調査を行う。 ・トンネル 1か所	農林水産業費	197

新 県営基幹水利施設ストックマネジメント参画事業	4,625	新潟県が実施する基幹水利施設ストックマネジメント事業の負担金を支払う。 ・西名柄排水機場 除塵機補修 1機	農林水産業費	197
土地改良施設機能改善事業	8,095	農地事業で整備した施設の維持管理や修繕を行う。 ・農道 48,866m ・排水路 6,250m ・農村公園 8か所	農林水産業費	197
農道等補修用原材料支給事業	12,323	農道や農業用排水路施設の機能保全のため、補修用原材料費を補助もしくは直接支給する。	農林水産業費	197
農地・水保全管理支払交付金参画事業	24,679	地域ぐるみで農道・農業用排水路等の長寿命化のための維持管理や修繕・更新及び環境保全等を行う活動組織へ助成を行う。	農林水産業費	199
松林育成啓発事業	978	松くい虫被害の拡大により失われつつある松林の再生を目的に、市内の守るべき松林において、市民等の参加による植樹、育樹活動を実施する。 ・五十公野山 30a程度	農林水産業費	201
新 治山事業	10,010	自然災害の発生又は恐れのある荒廃林地において、復旧、予防等の治山対策工を計画的に実施する。 ・小規模治山(滝地区) 60m	農林水産業費	203
林道整備事業	4,010	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施する。 ・新発田南部線改良 50m	農林水産業費	203
松塚漁港整備事業	74,024	水産物供給基地として新たな松塚漁港施設の機能強化を図る。 ・西護岸離岸堤設計 一式 ・東護岸消波工設計 一式 ・西防波堤洗堀防止 92.5m ・港内静穏度対策 一式	農林水産業費	205
雇用 緊急雇用創出事業 (新発田市森林整備従事者育成業務)	7,128	森林整備従事者育成業務 ・研修により森林整備の知識・技術を修得させ、市内における森林整備の担い手を育成する。	労働費	183

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災	千円			
下川改修事業 (日本海沿岸東北自動車道関連)	11,800	日本海沿岸東北自動車道の建設に伴う排水の流域変更に対応するため、下川排水路を改修する。 ・排水路整備 延長=37m	土木費	233
水害防止対策事業	8,500	豪雨による水害を防止するため雨水排水路を整備する。 ・住吉家向線 延長=80m 水害防止対策工事、物件補償費	土木費	245
防犯・交通安全				
街灯整備事業	7,300	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	土木費	227
交通安全施設整備事業	12,610	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 延長=80m ・区画線補修、転落防止柵(市内一円)	土木費	233
道路				
市道改良整備事業	388,700	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備を図る。(合併建設計画事業含む。) ・道路新設改良工事 337,200千円 ・測量・設計等委託 27,500千円 ・事業用地購入 15,500千円 ・物件補償 8,500千円	土木費	233
消雪施設新設事業	44,010	<small>きょうあい</small> 狭隘なため機械除雪が困難な人家連坦部及び通学路に消雪パイプを敷設する。 ・緑中央線 延長=220m ・打越線 延長=400m メインパイプ一式、井戸2基	土木費	233
私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3	土木費	233
橋りょう修繕事業	36,010	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・月岡大橋歩道橋ほか3橋 修繕工事一式	土木費	235

環境美化・衛生 道路側溝清掃支援事業	4,000	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費(1m当たり300円) ・側溝蓋上機購入(1台当たり25,000円限度)	土木費	245
上・下水道 市街地雨水排水整備事業	130,000	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路及び調整池を整備する。 ・月岡地区 延長=133m ・金塚地区 調整池一式 物件補償、事業用地購入一式	土木費	245
排水路改築事業	4,200	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に対して事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 2/3	土木費	245

【都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
道路	千円			
島潟荒町線整備事業(東新工区)	190,701	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 100m ・用地買収 面積 870 m ² ・物件補償 8件	土木費	243
西新発田五十公野線整備事業(東豊工区)	68,467	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 500m ・用地買収 面積 2,940 m ² ・物件補償 4件	土木費	243
五十公野公園荒町線整備事業	355,856	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 810m ・用地買収 面積 16,410 m ² ・物件補償 7件 ・ガス・水道管移設 一式	土木費	243
民間開発地区内道路買収事業	5,282	宅地開発によって設置された調整池の洪水抑制機能とまちづくりに果たす役割を検証するため、調査事業を実施する。 ・洪水抑制機能検証調査 一式	土木費	243

景観 街なみ環境整備事業	37,020	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・寺町・清水谷地区 護岸工 延長 100m ・水のみち地区 護岸設計委託 一式 ・電線共同溝関連（諏訪前） 電源設備設置工事 7か所	土木費	245
公園・緑地 県立病院跡地整備事業	170,133	防災機能を持つ公園として整備する。 ・非常用便槽設置工事 一式 ・駐車場造成 一式 ・側溝設置工事 一式 ・外構工事 一式	土木費	247
中心市街地整備 新発田駅周辺整備事業	555,040	新発田駅周辺の整備を行う。 ・駅東交通広場整備工事 （駅東地下通路エレベーター新設） 一式 ・駅東交通広場用地購入 面積 2,365 m ² ・物件補償 一式	土木費	245
土地利用 都市計画道路見直し事業	6,113	都市計画道路の見直しを推進するため、対象路線沿線の地区住民との協働により、地域交通体系の方針を策定する。 ・都市計画道路見直し事業関連業務 一式	土木費	241

【建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災 木造住宅耐震診断支援事業	千円 3,339	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者に対し、耐震診断士派遣を行う。	土木費	237
木造住宅耐震改修支援事業	10,776	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び簡易補強設計並びに耐震改修工事、簡易補強工事または耐震シェルター工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	237
新 震前対策推進事業	5,889	市が指定する緊急輸送道路沿いの建築物について通行障害既存耐震不適格建築物調査を行う。 ・調査委託料：3,975 千円 被災建築物応急危険度判定活動における街区マップ・街区割図を作成する。 ・作成委託料：1,914 千円	土木費	237

住宅・住環境 住宅リフォーム支援事業	70,169	地域経済の活性化を図るとともに、市民の住環境改善のため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。また、子育て三世帯同居世帯や高齢者若しくは障がい者同居世帯に対しては、上乗せ補助も行う。	土木費	239
定住化促進事業	32,101	市外からの定住促進を図るため、市外転入者を対象とした中心市街地における住宅新築・取得費用の一部補助を行う。また、空き家バンク制度を実施し、登録物件住宅の売買契約が成立した際に祝金を交付する。 ・住宅取得補助金 30,000千円 ・空き家バンク制度祝金補助金 2,000千円	土木費	239
景観 景観形成推進事業	1,807	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行う。	土木費	239
景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	239

【用地対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
土地利用 国土調査事業	千円 12,349	土地利用の高度化と地籍の明確化を図るため、地籍調査を実施する。 荒川第1地区 原図作成（F -2工程） 地積測定（G工程） 地籍図、地籍簿の作成（H工程） ・調査対象面積 0.55k m ² ・調査対象筆数 1,764 筆 荒川第2地区 調査図素図等作成（E1工程） ・調査対象面積 0.55k m ² ・調査対象筆数 2,635 筆	土木費	225
未登記解消事業	6,608	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登録する。 ・筆数 22 筆	土木費	225

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災 自然災害防止事業	千円 41,200	新発田川雨水幹線整備工事 ・開渠 1,500mm × 1,200mm 延長 50m ・調査・設計等業務委託 一式 ・物件移転補償（倉庫・ガス・水道） 一式 ・県営事業負担金 一式	土木費	245
上・下水道 水道水源保護地域等浄化槽支 援事業	42,008	水道水源保護地域や中山間地の指定された地 域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を 交付し、水洗化の促進を図る。	衛生費	175
農業集落排水施設排水設備設 置資金貸付事業	1,500	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区 域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	農林水産業 費	189
下水道接続促進支援事業	3,860	下水道供用開始区域内における未接続世帯に 対し接続促進を図る。	土木費	237
下水道排水設備設置資金貸付 事業	10,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の 水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	土木費	237

【教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり 小学校健康診断事業	千円 25,753	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を 委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾 病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	265
中学校健康診断事業	14,122	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を 委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾 病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	273
学校教育 小学校図書館専任事務員設置 事業	4,008	小学校図書館等の環境整備のため、大規模校に はPTAに図書館専任事務を委託し、小規模校に はパート職員を派遣する。	教育費	267
小学校教育扶助事業	70,317	経済的理由により義務教育を受けることが困 難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍す る児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学 用品費・給食費等）を補助する。	教育費	269

中学校教育扶助事業	68,099	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	277
藤塚小学校補強改修事業	9,720	耐震補強工事（校舎棟）の実施設計を行う。	教育費	271
川東統合小学校建設事業	311,249	旧川東小学校の解体工事を実施する。また、新校舎竣工に伴う外構工事及びプールの建設工事を行う。	教育費	271
二葉小学校校舎改築事業	1,164,859	老朽対策のため、二葉小学校の校舎棟を改築する（2年目）。平成26年7月竣工の予定 ・鉄筋コンクリート造3階建て ・延べ床面積：5,281㎡ 併せて旧校舎解体工事及び外構工事を実施する。	教育費	271
菅谷小学校耐震補強改修事業	8,554	耐震補強工事（校舎棟）の実施設計を行う。	教育費	271
東中学校区統合小学校建設事業	311,892	東中学校区の4小学校を統合し、新たな小学校を建設する。 仮設校舎の建設、統合小学校の基本設計及び実施設計委託、事業用地の購入等を実施する。	教育費	271
新住吉小学校校舎増築事業	22,695	児童の増加により教室不足が見込まれるため、校舎増築工事の実施設計を行う。	教育費	273

【学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育	千円			
三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,361	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営費用を負担する。	教育費	261
スクールサポート事業	7,847	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。 また、心のケアを専門とするスクールソーシャルワーカー（SSW）を雇用し、問題を抱えた子どもたちへの対応を行う。 新たに学力向上支援職員を1名雇用し、中学校の学力向上対策を進める。	教育費	261
小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導に対する助言・支援を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施する。	教育費	261

日本語教育推進事業	8,158	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。	教育費	261
学校支援地域本部事業	1,180	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらおうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。	教育費	261
サポートネットワーク事業	10,316	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行う。	教育費	261
小学校教育運営事業	82,880	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行う。 ・介助員 75名	教育費	267
小学校補助教員派遣事業	22,600	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置や、全小学校へのALT(英語指導助手)の派遣を通じて子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 9名 ・ALT 4名	教育費	269
不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	11,160	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	269
中学校教育運営事業	26,249	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒への介助員の配置を行う。 ・介助員 25名	教育費	275
中学校補助教員派遣事業	8,397	学校の現状に応じて、教員免許を有する人材を補助教員として配置を行う。 ・補助教員 5名	教育費	277
中学校英語指導助手活用事業	21,607	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。 新たに英語指導担当を1名雇用し、英語学力向上対策を進める。	教育費	277
青少年育成 放課後子ども教室推進事業	3,771	地域の協力を得ながら、地域の大人と子どもが一体となった活動の場を提供し、放課後の子どもたちに対して、安全で健やかな居場所づくり、地域としての教育力や子どもたちの社会性向上などを図る。	教育費	269

【食育推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	千円 26,222	市内全小中学校の教育活動全体を通し、「育てる（栽培）」 「作る（料理）」 「食べる」 「返す（リサイクル）」という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	261
学校給食地産地消導入事業	12,569	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者、生産者の食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	311
学校給食食のサイクル推進事業	9,347	給食の食べ残し（残さ）を子どもたちが自らの手で水切り分別し堆肥として再資源化を図り、堆肥が再び学校や家庭で利用されるという流れを実体験することで、リサイクルの大切さを学び、もったいないの気持ちを醸成することにより、給食の食べ残しをゼロに近づける。	教育費	311
学校給食調理場施設整備事業	11,664	調理員の労働環境改善のため、調理場に空調設備を計画的に設置するほか、年次計画に基づき大型厨房機器の大規模修繕を行う。	教育費	311
学校給食調理場再編整備事業	33,167	老朽化が著しい五十公野共同調理場の移転改築整備事業に係る実施設計業務及び事業用地購入を行う。	教育費	311

【生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 （公財）新発田育英会学生寮運営支援事業	千円 1,721	（公財）新発田育英会の学生寮運営を補助する。	教育費	263
青少年育成 新青少年宿泊施設整備事業	10,662	統廃合による学校跡地を利用して、青少年健全育成宿泊施設の整備を行う。 ・ H26 年度実施設計	教育費	155
芸術・文化 美術品展示事業	6,698	芸術文化振興のため、市所蔵品を中心とした美術品展示会を企画・開催する。また、豊浦庁舎収蔵庫の空調設備の設置及び収蔵品の燻蒸作業を行う。	教育費	283

文化財				
新発田城公開事業	5,544	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	283
五十公野御茶屋公開事業	4,528	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。	教育費	283
新発田市指定文化財保存修理支援事業	4,928	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助事業数 9件	教育費	285
埋蔵文化財発掘調査事業	64,619	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 1遺跡 ・試掘確認調査 2遺跡・2箇所 ・整理報告書作成 5遺跡 ・詳細分布調査 2地区 ・木製品保存処理 1件	教育費	285
埋蔵文化財普及・活用事業	374	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて小学校6年生対象の歴史授業を行う。	教育費	285
民俗芸能保存支援事業	351	未指定の民俗芸能保存・継承活動に対して補助を行う。 ・補助事業数 3件	教育費	285
五十公野御茶屋整備事業	6,801	「五十公野御茶屋整備計画」に基づき、五十公野御茶屋建造物の修繕工事を行う。	教育費	285
五十公野御茶屋中島の松後継樹育成事業	76	五十公野御茶屋中島の松の後継樹の育成を行う。	教育費	287
新発田城整備事業	986	新発田城表門の海鼠壁の修繕及び辰巳櫓の階段への手すりの設置を行う。	教育費	287
新発田城復元10周年記念事業	948	新発田城三階櫓・辰巳櫓の復元10周年を記念し、市民への三階櫓の特別公開、冊子の発行、フォトコンテストを行う。	教育費	287
新発田城遺跡出土品保存修理事業	4,659	国指定重要文化財村尻遺跡出土品の保存修理事業を行う。	教育費	287
スポーツ・レクリエーション カルチャーセンター・中央公園 運動施設維持管理事業	56,424	維持の時代に入った体育施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と一層の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託する。	土木費	249

新カルチャーセンター大規模改修事業	25,564	安定したスポーツ推進のため体育施設の長寿命化を目的に年次計画的にカルチャーセンターの整備を行う。 ・受水槽・配管更新工事	土木費	249
生涯スポーツ活動推進事業	7,760	市内小学校の運動部活動等に地域指導者を派遣し、生涯にわたりスポーツに親しむ基礎を養うとともに、基礎体力の向上を図る。 また、青少年の健全育成と相互理解、国際友好を深めるため、友好都市「大韓民国議政府市」 ^{フイジョンフン} とのスポーツ交流を推進する。(市派遣団訪韓)更に、新規事業として、「災害時における相互応援に関する協定」を締結した千葉県浦安市と市民レベルの交流を活発化させるため、スポーツ交流を行う青少年団体に対し、交流経費の一部を支援する。	教育費	303
新発田市体育協会支援事業	3,570	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成につなげる体育協会の活動を支援する。	教育費	303
「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣定着化を進め、健康維持と体力づくりにつなげる様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援する。	教育費	303
スポーツツーリズム推進事業	3,298	体育施設に首都圏の高校・大学等の合宿や大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出を図り、観光やそれを取り巻く産業の収益増につなげ地域経済の活性化を目指す。また、ジュニアスポーツの競技力向上のため、優秀な指導者を招いて開催する講習会等の経費助成制度を新設する。	教育費	303
五十公野公園陸上競技場維持管理事業	63,005	維持の時代に入った体育施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と一層の安心安全を確保するため、施設運営業務の一部を民間に委託する。	教育費	305
サン・ビレッジ維持管理事業	46,233	同上	教育費	305
市民プール維持管理事業	12,960	同上	教育費	307
大規模体育施設整備事業	58,670	安定したスポーツ推進のため体育施設の長寿命化を目的に年次計画的に大規模体育施設の整備を行う。 ・五十公野公園陸上競技場改修工事、備品購入ほか	教育費	307

【図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 図書館事業	千円 53,834	多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行う。	教育費	299
図書館分館運営事業	3,500	市内7か所の地区分館にそれぞれの地域の実状に応じた学習の場と機会を提供するために、図書資料の収集と整備を行う。	教育費	299

【中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 紫雲寺地区公民館・分館維持管理事業	千円 31,735	紫雲寺地域における生涯にわたる学習機会の提供と、芸術文化・芸能文化・地域活動の拠点施設として、良好に維持管理を行う。 ・屋上防水改修工事（17,965千円） ほか	教育費	289
市民教養講座開催事業	1,293	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催する。	教育費	291
公民館子ども交流体験事業	1,571	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施する。	教育費	291
成人式開催事業	2,179	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	293
芸術・文化 市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化の向上のため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付する。	教育費	295
公民館文化祭開催事業	1,028	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催する。	教育費	295

【生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習 生涯学習講座開催事業	千円 1,181	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催する。	教育費	297

【市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習	千円			
市民文化会館施設維持管理事業	260,962	市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理する。また、平成 26 年度は、大ホール座席の入替等の改修整備を行う。 ・施設改修工事費 185,878 千円 ほか	教育費	293
市民文化会館教育鑑賞事業	11,180	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・小・中学校教育鑑賞事業ほか 5 事業	教育費	295
市民文化会館耐震化事業	7,020	市民文化会館大ホール天井の耐震化を図る。 ・耐震化実施設計	教育費	295
芸術・文化				
全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクールを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。	教育費	297

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成	千円			
新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	157
新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10 中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	157
少年補導活動運営事業	1,147	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	157

【児童センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
青少年育成	千円			
児童センター活動事業	9,591	児童センター及び児童館において、幼児から 18 歳未満の児童を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。	民生費	157

児童クラブ運営事業	89,365	17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	157
新児童クラブ整備事業	58,446	平成 25 年度に策定した放課後子どもプランに基づき、児童クラブの施設整備を順次行う。 ・住吉第 2 児童クラブ新設工事	民生費	159

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革	千円			
土地改良区総代選挙事業	191	執行予定土地改良区総代総選挙 ・平成 26 年 6 月 豊浦郷土地改良区	総務費	119
新発田市長選挙事業	52,702	平成 26 年 11 月執行予定	総務費	119
新潟県議会議員一般選挙事業	10,133	平成 27 年 4 月執行予定	総務費	121
新発田市議会議員一般選挙事業	21,365	平成 27 年 4 月執行予定	総務費	123
新発田市農業委員会委員一般選挙事業	9,298	平成 26 年 7 月執行予定	総務費	123

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
農業者年金事業	1,863	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 135 名 ・農業者年金受給者 1,178 名	農林水産業費	185

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革	千円			
土地取得事業	147,334	公共用地又は公共の利益のため、必要な土地を先行取得し、土地利用の円滑化を図る。	土地取得事業費	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療	千円			
国保保健指導事業	2,920	被保険者に対して、生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的に、訪問による保健指導を実施する。	保健事業費	55
総合保健施設事業	2,588	健康の保持増進と望ましい生活習慣定着のため、健康プラザしゅうんじにおいて「食・運動・健康管理」に関する各種教室を実施する。	保健事業費	55

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療	千円			
保険税収納率向上特別対策事業	4,237	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問を行い、制度説明と納税相談を促す。	総務費	45
一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,390,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	45
退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	514,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	47
一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	48,000	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	3,600	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
一般被保険者高額医療費支給事業	681,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
退職被保険者高額医療費支給事業	60,000	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
出産育児一時金支給事業	50,426	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×120件 ・支払業務委託料 @210円×120件	保険給付費	49

葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に、葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	49
特定健診・特定保健指導事業	63,204	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
国保保健事業	5,943	エイズ予防パンフレットとジェネリック医薬品希望シールを配布するほか、医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内高校、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル、人権フェスティバル等イベント ・ジェネリック医薬品希望シールの全国保世帯配付 ・医療費通知 年4回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 年3回	保健事業費	55
疾病予防事業	102,000	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診（1日・半日）及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）について、費用の一部を助成する。	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費 後期高齢者支援金	1,334,737	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
前期高齢者納付金	864	医療制度間における65歳以上75歳未満の保険加入者の割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	前期高齢者納付金等	51
介護納付金	613,439	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	介護納付金	53
共同事業医療費拠出金	211,887	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53
保険財政共同安定化事業	981,666	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円（80万円以上は高額医療費共同事業で交付）までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 一般管理費	千円 12,884	診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
医療用機械器具費	1,635	医療用機械器具の維持管理を行う。	医業費	83
医療用消耗機材費	1,352	医療用消耗機材の購入等を行う。	医業費	83
医薬品衛生材料費	17,722	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	83

4 介護保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 高齢者保健活動事業	千円 1,497	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	121

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 認定調査事業	千円 61,728	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	111
賦課徴収事業	7,324	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	113
介護認定審査会参画事業	28,836	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	113
居宅介護サービス給付費給付事業	3,023,370	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	113
地域密着型介護サービス給付費給付事業	806,244	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	115

施設介護サービス給付費給付事業	3,424,680	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,640	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護住宅改修費給付事業	27,600	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	115
居宅介護サービス計画給付費給付事業	312,660	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	115
介護予防サービス給付費給付事業	516,612	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	21,192	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	117
介護予防福祉用具購入費給付事業	5,980	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	117
介護予防住宅改修費給付事業	24,200	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	117
介護予防サービス計画給付費給付事業	61,248	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	117
給付審査支払事業	9,574	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	119
高額介護サービス費給付事業	138,180	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	119
高額医療合算介護サービス費給付事業	21,000	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	119
特定入所者介護サービス費給付事業	388,392	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	119
二次予防事業の対象者把握事業	14,371	基本チェックリストの実施により、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる 65 歳以上の高齢者を把握し、二次予防事業の参加勧奨を行う。	地域支援事業費	121

通所型介護予防事業	60,809	二次予防事業の対象者に対し、介護予防を目的とした各種のプログラム(運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能の向上)を集団で実施する。	地域支援事業費	121
訪問型介護予防事業	1,995	閉じこもり・認知等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	121
地域介護予防活動支援事業	26,225	地域で介護予防を定期的かつ継続的に実施できる教室を開催するとともに、支援するサポーターを育成する。また、通所型介護予防事業の終了者または継続者を対象に運動器の機能向上に向けた教室を開催する。	地域支援事業費	123
地域包括支援センター運営事業	97,652	地域の高齢者の包括的支援のため、市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防マネジメント事業を行う。	地域支援事業費	123
成年後見制度利用支援事業	1,125	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行う。	地域支援事業費	125
介護相談員派遣事業	3,268	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	125
寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	33,494	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	125
高齢者食の自立支援事業	3,806	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	125
徘徊高齢者家族支援サービス事業	88	認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。	地域支援事業費	125

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 保険料徴収事業	千円 4,014	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の割相当の保険料を徴収する。	総務費	149
健康診査委託事業	28,220	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	151

6 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 簡易水道配水事業	千円 35,813	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区簡易水道の運転管理及び維持管理を行う。 ・給水人口 1,886 人 ・年間配水量 182,792 m ³	事業費	171

7 農業集落排水事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 5,714	単独事業 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	193
羽津地区農業集落排水施設整備事業	362,668	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・管路施設工事 直径 150mm 延長 2,940m ・舗装復旧工事 一式	事業費	193
農業集落排水施設長寿命化事業	6,500	補助事業・単独事業 ・最適整備構想の策定 一式 対象地区：供用開始後 10 年を経過する米倉・荒川・松浦・内竹・島潟・石喜・菅谷 計 7 地区 対象施設：管路・中継ポンプ・処理場	事業費	193

8 下水道事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
新下水道施設補償事業	16,455	補償事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・電線地中化（県工事）に伴う補償工事 直径 150mm 延長 18.5m ・街路整備（市工事）に伴う補償工事 直径 150mm 延長 133.0m	管理費	221
中条浄化センター建設参画事業	921	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	223
阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	180,911	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行う。	事業費	223
新発田地区下水道整備事業	1,406,496	補助事業・単独事業 ・詳細設計業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 直径 150～200mm 延長 9,000m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	223
豊浦地区下水道整備事業	386,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部・南部処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 直径 150～200mm 延長 2,700m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・舗装復旧工事 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	223
紫雲寺地区下水道整備事業	372,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠工事 直径 75～200mm 延長 3,400m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225

加治川地区下水道整備事業	462,000	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 直径 150～200mm 延長 3,800m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管・電力等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225
公共下水道（雨水）整備事業	107,029	補助事業 （雨水対策） ・新井田川 1 号雨水幹線整備工事 水路工 延長 200m ・付帯工事 一式 ・大手町雨水幹線支線施設改修実施設計委託 一式 ・ガス・水道管・NTT 等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	225

9 宅地造成事業特別会計

【地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	247
金塚住宅団地造成事業	750			
上館住宅団地造成事業	760			
宅地造成事業	1,250			

10 西部工業団地造成事業特別会計

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円			
西部工業団地管理・販売促進事業	2,034	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	261

11 食品工業団地造成事業特別会計

【産業企画課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業 新工業団地造成事業	千円 536,600	市内岡田の食品工業団地の隣接地を工業団地として造成する。	事業費	279

12 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通 コミュニティバス運行事業	千円 128,429	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業 【菅谷・加治】 地元 NPO 法人七葉 に運転業務を委託して運行を行う。 運行本数 平日 39本(うち循環4本) 土休日 18本(うち循環2本) 【川東】 地域公共交通活性化協議会の事業として、川東コミュニティバスの実証運行を開始する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 平日のみ(4月～11月)60本 (12月～3月)63本 (うち循環3本) ・市街地循環バス運行事業 地域公共交通活性化協議会の事業として、市街地循環バス(あやめバス)の運行を実施する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 外回り平日13本 土休日6本 内回り平日8本 土休日5本 	事業費	295

13 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 財産管理費	千円 5,432	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	311
地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に対する助成を行う。	地域振興費	311

14 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
新水道ビジョン作成事業	3,980	水道ビジョンを委託し作成する。	水道事業費用	329
国関連配水管入替事業	20,700	配水管入替工事 直径 250 mm 延長 30m 配水管入替工事 直径 150 mm 延長 30m	資本的支出	335
県関連配水管入替事業	170,300	配水管入替工事 3件 直径 150・300 mm 延長 285m 導水管入替工事 1件 直径 600 mm 延長 210m 実施設計委託 一式	資本的支出	335
市関連配水管入替事業	113,400	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	335
配水管整備事業	105,900	配水管入替等工事 2件 直径 150・200 mm 延長 275m 流入管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	335
老朽管更新事業	190,000	配水管入替工事 10件 直径 75～350 mm 延長 1,570m 実施設計委託 一式	資本的支出	335
配水管入替事業 (合併特例事業)	127,540	配水管入替工事(老朽管) 7件 直径 50～150 mm 延長 1,910m 実施設計委託 一式	資本的支出	335
消火栓設置事業	5,000	地下式消火栓移設 3基 地下式消火栓新設 2基	資本的支出	335
庁舎空調機更新事業	25,380	水道庁舎空調設備更新工事 一式	資本的支出	335
新大槻地区上水道整備事業	4,000	大槻地区上水道整備に伴う認可変更届書作成 業務委託 一式	資本的支出	335

上水道施設改良事業	174,584	原水流量計取替工事 一式 取水口原水濁度計取替工事 一式 浄水池内蓋取替工事 一式 深井戸4号水中ポンプ取替工事 一式 総合監視制御システム大規模改修工事 一式 中央町水質モニター更新工事 一式 小舟渡3号NSモーターポンプ分解整備工事 一式 虎丸増圧ポンプ場インバータ取替工事 一式 浄水受水流量計取替工事 一式 内竹配水場直流電源装置蓄電池交換委託 一式 紫雲寺配水場下水道接続工事 一式 内竹配水場ポンプ・発電機設備更新実施設計委託 一式	資本的支出	335
-----------	---------	---	-------	-----